

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策促進事業

令和3年度概算要求額 6.5億円（4.6億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 深刻化するサイバー攻撃から我が国の社会を守り、経済社会の活力を高めていくため、産業サイバーセキュリティの強化が急務です。
- 本事業では、各産業の産業構造や海外動向を十分に考慮した、産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定やセキュリティ対策の確認の仕組みの構築を推進します。【委託】
- また、企業に求められるサイバーセキュリティ経営セキュリティ人材の職務・役割に必要な知識・技能や資格と紐づけ、企業と人材のマッチングを促進します。【委託】
- 加えて、我が国の産業に対する脅威に対応したサイバーセキュリティ製品・サービスが創出され普及するよう、ベンダー企業とユーザー企業の連携促進、包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築等を通じて、専門人材活躍の場を提供し、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。【委託・補助】

成果目標

- 令和3年度末までに、4分野以上で産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドラインの策定を推進し、セキュリティ対策の確認の仕組みを構築します。
- セキュリティ製品の有効性やIoT機器等の信頼性を検証する基盤の構築等により、我が国のセキュリティビジネスの成長を促進します。

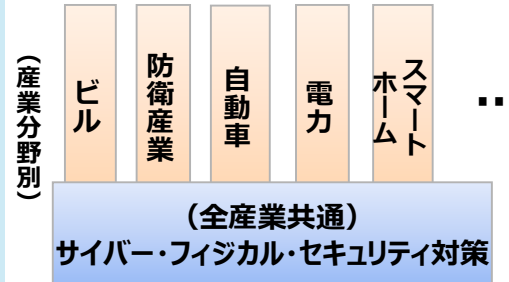
条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

サイバー・フィジカル・セキュリティ対策の実施基盤構築【委託】

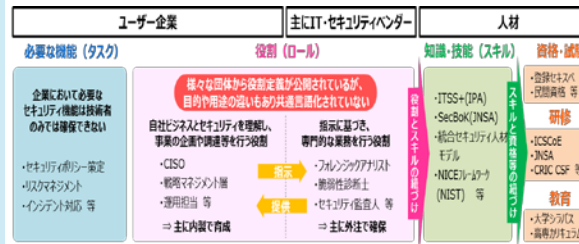
<産業分野毎のセキュリティ対策の明確化と全産業共通のテーマの深堀り>



- 産業分野別のサイバー・フィジカル・セキュリティ対策に関するガイドライン等の策定や、ガイドライン等に基づくセキュリティ対策の社会実装に向けた仕組みの構築。
- データ、転写機能を持つ機器等、ソフトウェアといった分野横断的なテーマに関する深堀りの実施

セキュリティ人材活躍モデルの構築【委託】

<企業に求められるセキュリティ人材のスキル・活躍モデル等の見える化>



- サイバーセキュリティ経営の在り方を明確化するとともに、その体制や人材を確保するためのプロセスを明示することで、経営陣のリーダーシップによるサイバーセキュリティ経営の実践とそれを支える人材が自律的に確保される環境を整備

我が国のサイバーセキュリティビジネスのエコシステム構築【委託・補助】

<包括的なサイバーセキュリティ検証基盤の構築 – Proven in Japan>



- 有効性確認等を通じ、日本発のサイバーセキュリティ製品のマーケットインを促進
- IoT機器等の信頼性を高度に検証するハイレベル検証サービスの拡大

中小企業・小規模事業者人材対策事業（地域中小企業人材確保支援等事業）

（令和3年度概算要求額 12.9億円の内数）

- 全国各地で、中小・小規模事業者を対象に、地域内外の多様な人材（女性・シニア・外国人等）を確保するためのセミナー・マッチングを実施。
- その中で、多様な人材確保のためのセミナー・マッチングについて、氷河期世代を含めて実施する。

【取組例（例）】

1. 講演・セミナー

- 経営者等向けに、業務の細分化や人材像の明確化、採用手法に関するセミナー等を実施。



2. 魅力発信

- WEBや交流会、インターン等において、企業の強みや経営者の思い、職場環境等の魅力を発信

3. マッチング

- 参加人数の多い大規模開催に加えて、人材タイプに応じた小規模開催も実施。
- 面談型だけでなく、企業側人材側の双方のコミュニケーションが図れる対話型も実施。



4. 定着

- 職場環境の見直し等による離職防止の重要性やノウハウ獲得の研修等を実施。

地域未来デジタル・人材投資促進事業（新規）

令和3年度概算要求額 30.0億円

地域経済産業グループ 地域経済産業政策課
03-3501-1697
地域企業高度化推進課
03-3501-0645
商務情報政策局 情報技術利用促進課
03-3501-2646

事業の内容

事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、非接触・リモート社会の基礎となるデジタル投資や、若年層・テレワーク経験者の地方移住への機運が高まっています。
- 地域未来牽引企業を中心とした地域経済を牽引する企業のデジタル化を支援し、地域における高生産性・高付加価値企業を強化・創出するとともに、若者人材の地域企業への移動を支援し、地方への人流を創出するために以下の取組を推進します。

①地域未来牽引企業等とIT企業等による新事業実証と事例普及

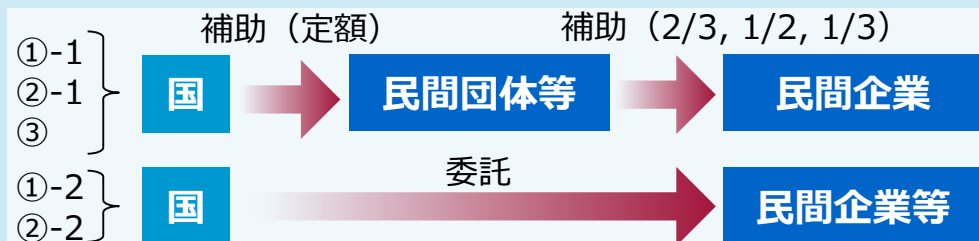
②地域未来牽引企業等の経営のデジタル化

③デジタルツールを戦略的に用いた地域中堅企業等への若者人材移転

成果目標

- ①各事業年度終了後2年目に、3年目までに売上計上が予定される新たなビジネスモデルの件数割合を、50%以上とします。
- ②デジタルツールを導入した企業全体の、各事業年度終了後2年目までの労働生産性の変化率を、平均3%/年以上とします。
- ③予算活用企業のうち、各事業年度終了後2年以内に若者人材年間採用数を事業前年度比で増加させた企業数を、50%以上とします。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

①地域産業デジタル化支援事業

1. 地域未来牽引企業群とIT企業等が連携して取り組む、新事業実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）による地域産業のデジタル化のモデルケースの創出、地域へのモデルケースの横展開に要する経費を補助します。
2. 地域での新事業実証の環境整備として、経産省HPで公開中の公設試験研究機関の保有機器等の検索システムを改修するとともに、地域未来牽引企業の経営状況の調査等を実施します。

②地域企業デジタル経営強化支援事業

1. 地域未来牽引企業等が、生産性向上・規模成長に向けて、デジタルをベースとした組織管理体制強化のための課題整理・計画策定・システム導入に係る経費を補助します。
2. デジタル経営の普及啓発に向けたセミナー開催、優良事例の調査事業等を実施します。

③戦略的ツール活用型若者人材移転支援事業

- 地方の中堅企業等による若者人材の求人手法を高度化すべく、自社分析、採用・育成戦略から、民間求人サイト掲載、リモートセミナー・面接等まで、一気通貫で総合支援を行います。
- 創出される先進事例をイベント等で周知啓発し、横展開を図ります。